



# 第5回 都民意識調査報告書 (要約版)

公益社団法人 東京青年会議所

2016年



## 1. 調査概要

### (1) 調査背景

公益社団法人東京青年会議所（略称「東京 JC」）は、1949 年の創設以来、「明るい豊かな社会」の実現を目指し、地域に密着した様々な社会貢献活動を展開して参りました。

東京 JC は過去 4 度「都民意識調査」を実施しており、1969 年に行った第 1 回調査の結果から「手を挙げて横断歩道を渡りましょう」という小松川交通安全運動が生み出され、1976 年の第 2 回調査の結果から、子ども達の心身の鍛錬や健康の増進、地域コミュニティの構築等を目的とした「わんぱく相撲」の取り組みが始まりました。

このように東京 JC では、日本や東京の現状を把握し、本質的な課題は何かを分析し、自らの運動の在り方を考え、その運動を実践することで、社会に新たな価値を創造して参りました。

さて、現在の日本や東京はかつてない激しい変化に直面しています。世界で未だどの国も経験していない「超高齢化社会」が到来しつつあり、日本社会を支える生産年齢人口は急激な速さで減少の一途をたどっています。この流れを放置すれば、私たちが長年築き上げてきた地域コミュニティは衰退し、国力の低下を免れることができません。

また、多くの外国人と日常的に関わるのが当たり前となり、「国際化」が大きいうねりとなって押し寄せています。世界中の人々に対して東京の魅力を発信し、世界との友情を育んでいくことを通じて、東京を活力溢れる真の国際都市へと進化させていくことが求められています。

そこで東京 JC は、日本や東京の激変を理解し、改めて東京都民が必要とする活動を明らかにしたいと考えるに至り、東京都民を巻き込んだ未来志向型の力強い運動の第一歩とするために、実に 34 年振りとなる「第 5 回 都民意識調査」を実施しました。

### (2) 調査項目

まず、現状の「まちづくり」に対し、東京都民が重要だと思う点と、満足・不満足である点を把握する設問を用意しました。

次に、東京都民がこれから直面する大きな変化である「超高齢化社会」と「国際化」について、どのようなことが課題となるのか、また、課題に対して東京都民がどのように関わりたいと考えているのかを明らかにすることを試みました。

最後に、「地域活動」の様々な分野（政治、経済、環境等）について、東京都民がどのような意識を持っているかについて尋ねました。

### (3) 調査対象

「男性・女性の比率」、「在住者・在勤者の比率」、「年代 5 区分の比率」（18～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上）が、それぞれ均等になるように配慮して、23 区

それぞれから約 400 名の回答を集め、23 区合計で 9,588 名からの回答を得ました。

その上で、各区の在住者人口・在勤者人口の比率を考慮した補正を行い、23 区全体の回答として集計しました。

## 2. 「まちづくり」について

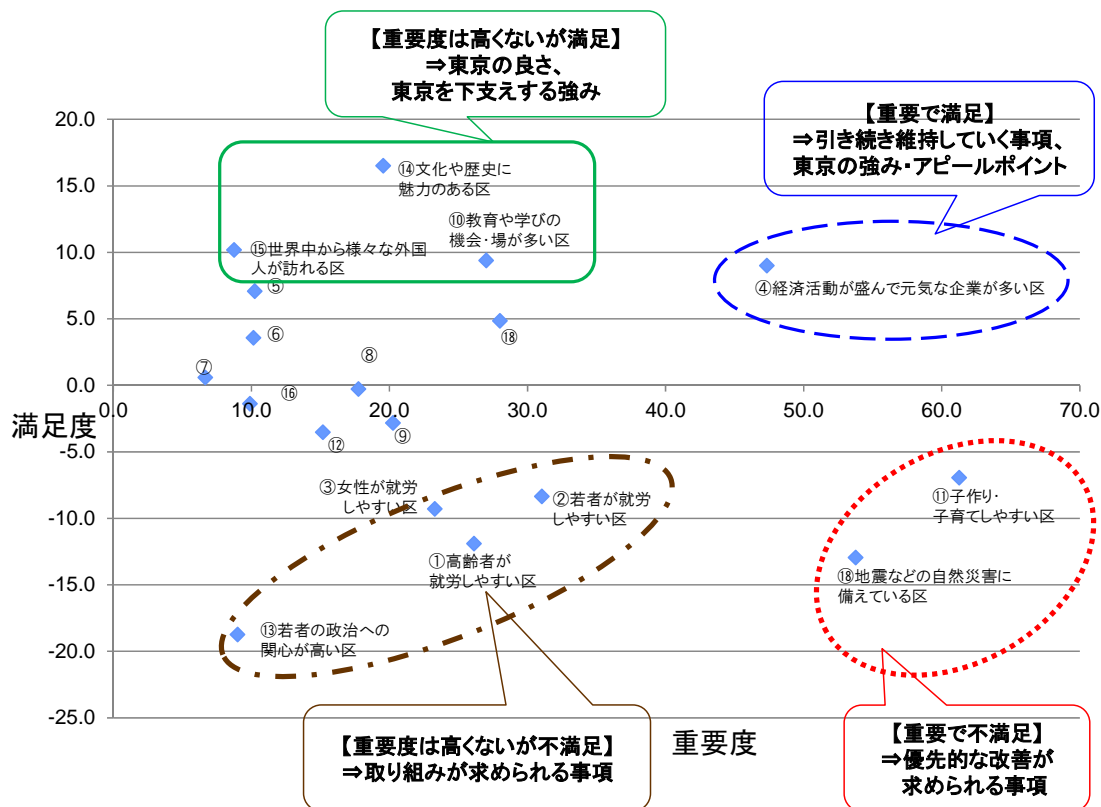
### (1) 「まちづくり」の現状・課題

東京 23 区全体でみると、まちづくりに関して東京都民が重要視しており、不満と感じる傾向が強い項目として「子作り・子育てしやすい区」であること、「地震などの自然災害に備えている区」であることが挙げられる。

また、東京都民が重要視する度合いは強くないものの、不満と感じる傾向が強い項目として、「高齢者が就労しやすい区」、「若者が就労しやすい区」、「女性が就労しやすい区」、「若者の政治への関心が高い区」であることが挙げられる。

少子高齢化が進む日本において、一億総活躍社会の実現が求められているが、子作り・子育てや、就労については不満とを感じる東京都民が多いことから、一層の改善に向けた取り組みが必要といえる。

【図表 1】「まちづくり」に対する重要度・満足度のスコアグラフ



加えて、2011年の東日本大震災以降、防災・減災への関心が急速に高まっていることや、2016年には選挙年齢が18歳に引き下げられたことなどを踏まえて、より良いまちづくりを行っていくことも重要といえよう。

一方で、東京都民が満足している傾向が強い項目として、「経済活動が盛んで元気な企業が多い区」、「教育や学びの機会・場が多い区」、「文化や歴史に魅力のある区」であることなどを挙げることができる。これらは、東京の良さであり、強みであるといえる。東京都民がこのような東京の良さ・強みを再認識し、誇りに思うことができるようになっていくことも重要である。

## (2) より良い「まちづくり」を目指して

東京JCは、多くの東京都民が「子作り・子育てしやすい区」、「地震などの自然災害に備えている区」であることを強く求めているということにつき、調査結果の公表等を通じて世間に周知し、行政等に課題解決への取り組みを促していく。さらに、これらの課題について行政等が「官」の立場で解決を図っていく中で、なかなか手が届かない部分を見つけ出し、東京JCとして「民」の立場から解決を図っていく。

また、東京都民にとって課題ではあるものの、相対的に重要度が低い「高齢者が就労しやすい区」、「若者が就労しやすい区」、「女性が就労しやすい区」、「若者の政治への関心が高い区」であることについては、行政等による課題解決の優先度は低くなりがちであると想定されることから、東京JCの運動を通じて積極的に課題解決を図っていく。

例えば、東京JCは、以前から若者への政治参画意識の向上に努めているが、これらの運動を一層推進していく。加えて、例えば、少子高齢化の流れの中で、一億総活躍社会の実現が望まれているにも関わらず、女性の就労を重要な課題と考える東京都民は必ずしも多くない。このような東京都民の課題認識が弱い傾向にある項目に関し、東京JCは東京都民により活発な議論の場・議論の機会を提供し、重要な課題であるという認識を高めていく。

## 3. 「超高齢化社会」について

### (1) 「超高齢化社会」の現状・課題

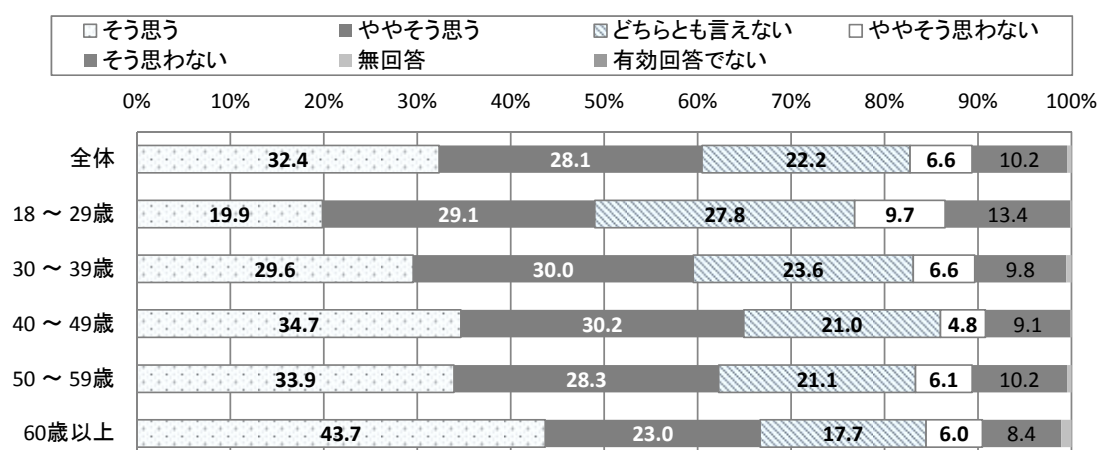
労働力人口が減少していく日本においては、高齢者の就労促進や、住民主導による助け合い・地域活動への参加を一層活性化することが重要である。

多くの東京都民が、生きがい・やりがいの感じられる仕事や、社会に貢献している実感が得られる仕事に関わりたいという意向を持っている。また、環境美化や、教育、文化・芸術・伝統等に関連する地域活動への参加意欲も持っている。

それゆえ、高齢者や地域住民が関与したいと考える仕事や地域活動を整理し、それを高齢者や地域住民に対して継続的に提示していく仕組みを整えていくことが必要とされていると考えられる。

また、高齢者は、自身の生きがいややりがいを感じられる仕事と巡りあうことができれば、65歳以上になっても働き続ける意向が強い反面、若者は、自身が高齢となった際に自身の生きがいややりがいのために働く姿を描くことが出来ていない傾向があるため、若者が高齢になってからも係わりたいと感じられる仕事とは何かを考えるきっかけを提供していくことも重要な課題の1つである。

【図表 2】生きがい・やりがいのために、65歳を過ぎても働いていたいのか



## (2) より良い「超高齢化社会」を目指して

東京JCは、企業や地域が抱える課題・ニーズを把握する活動と、高齢者の就労したい・地域活動に参加したい気持ちを把握する活動を継続的に行い、双方をマッチングする仕組みを整えていく。

また、若者に対し、若者自身が高齢になってからも係わりたいと感じられる仕事とは何かを考えるきっかけを提供していく。例えば、様々な仕事や地域活動に触れるきっかけにつながる「パラレル・キャリア」の考え方を若者に伝えることで、若者の生きがいややりがいの発見を支援していく。

## 4. 「国際化」について

### (1) 「国際化」の現状・課題

東京はこれから一層国際化を進化・深化させていくこととなるが、国際化における課題として、治安やマナー等の悪化があるのではないかと懸念する東京都民は多い。

その一方で、外国人に対する日本文化の発信・マナーの啓発や、外国人を手助けしていくこと等について、自らが活動の担い手となることに関心を有している東京都民も一定数存在している。

そこで、国際化に伴う東京都民の不安を、東京都民が自ら解消していく仕組み作りを検討していくことが重要と考えられる。

例えば、東京都民と日本に住む外国人との交流を深め、外国人に日本の良さを理解してもらうことが出来れば、日本の文化・価値観を伝えることやマナー啓発の効果を高めることにもつながると考えられる。さらに、日本の文化をただ表層的に伝えるのみではなく、何故日本人がそのような文化を身につけるに至ったのか等、文化の背景にある歴史や精神性まで伝えていくことができれば、日本に住む外国人の日本文化への理解やマナーの実践が促進されるものとする。

なお、東京都民をより一層の国際交流に巻き込んでいくためには、身近で気軽な国際交流の機会がないという課題の解消を図っていく必要がある。東京都民が関心を持つ、「観光」、「食事」、「歴史」、「祭事・伝統行事」、「生活様式」等をテーマとした交流会・イベント等を企画していくことが有効と考えられる。

そして、東京都民が日本の良さや東京の良さを十分に理解していなければ、外国人に日本文化やマナー等を伝えていくことはできない。より良い国際交流を実現するために、東京都民が自らを知る機会を用意していくことも重要であろう。

## (2) より良い「国際化」を目指して

東京 JC は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを重要な機会と捉えて、国際交流の実践等を通じ、東京が世界から注目され、愛され、尊敬される国際都市となることに貢献していく。東京 JC が過去に国際交流を実践する中で蓄えてきた経験・ノウハウ・ネットワークを最大限活用して、東京 JC らしい・東京 JC ならではの・東京 JC にしか出来ない民間外交を実践していく。

例えば、東京 JC が過去に行った国際交流の取り組みである「国際アカデミー」の経験等を活かし現在日本に住んでいる外国人と東京 JC メンバーを含む東京都民との交流・相互理解を実践し、日本在住の外国人に日本の良さを一層深く理解してもらった上で、彼・彼女から 2020 年のオリンピック・パラリンピックで日本を訪れる外国人に日本の良さを伝えてもらうような仕掛けを作っていくことが考えられる。

## 5. 「地域活動」について

### (1) 「地域活動」の現状・課題

東京都民は、地域活動を 7つの分野（「政治」、「経済」、「環境・循環社会」、「教育」、「福祉」、「国際」、「復興」）に区分した際、「政治」や「国際」を重要視する割合や、関心を持つ割合が相対的に低い。

このことから、「政治」や「国際」について、より多くの東京都民に今一度その重要性に気付く機会を提供し、また、一層の関心を持ってもらえるような地域活動が求められると考

えられる。

## (2) より良い「地域活動」を目指して

東京 JC は、以前より若者向けの模擬選挙の開催、英語スピーチコンテストや国際交流の実践等に取り組んできたが、これらの運動の更なる工夫・改善を図りながら、一層の活性化を検討していく必要がある。

## 6. より「明るい豊かな社会」の実現を目指して

東京 JC は、「まちづくり」、「超高齢化社会」、「国際化」、「地域活動」について、東京都民の声をしっかりと受け止め、新たな運動を検討すると共に、今まで実践してきた運動を更に改善・発展させていく。世の中の変化を感じ、見極め、今後大きな問題となっていくであろう事項をこれからも考え続け、東京都民に問いかけ、共に解決策を検討し、解決に向けた運動を継続していく。

さらに、まちづくり、超高齢化社会、国際化、地域活動の各分野の課題を個別に解決していくのみならず、各分野を横断する複合的な課題についても検討し、運動を進めていく視点が重要であると東京 JC は認識する。

例えば、高齢者、外国人、障がい者など様々な立場の人がいることを前提として、仕事や地域活動を進めていく「ダイバーシティ」の考え方は、これから一層重要になっていくものと考えられる。東京 JC は、各分野の課題を十分に理解した上で、課題間のつながり・共通性に留意していくことで、より良いダイバーシティの推進・実践を模索していく。

なお、本調査結果は、年代別、在住・在勤別、23 区別等で内訳を確認していくと、個別には総論と異なる傾向も存在している。

それゆえ、東京 JC は、23 区それぞれの実態を十分に理解し、地域の特性を踏まえた運動を検討し、今後も引き続き、理念として掲げる明るく豊かな社会の実現に向けて邁進していく。

( 無断転載禁止 )

第5 回都民意識調査

平成28 年11 月

発行所：公益社団法人 東京青年会議所

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-14-3 青年会議所会館2 階

TEL：03-5276-6161

<http://tokyo-jc.or.jp/>